

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

平成 24.3.16 第 180 回国会第 6 号

3 月 16 日（金）第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第24号）
沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）
・両案及び に対する宮腰光寛君外 3 名（自民、公明、社民）提出の修正案について、川端国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、玄葉外務大臣、石田内閣府副大臣、園田内閣府大臣政務官、仲野農林水産大臣政務官、下条防衛大臣政務官、神風防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

秋 葉 賢 也君（自民）

- ・内閣総理大臣が定める「沖縄振興基本方針」と沖縄県知事が定める「沖縄振興計画」に齟齬が生じた場合の対応はどのようにするのか伺いたい。
- ・一括交付金を複数年度に亘り活用するために基金を活用できるようにすべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・跡地利用法改正案では、駐留軍用地跡地の利用促進のために必要な財政措置を努力規定としている。明確に支援措置すると規定すべきであると考え、政府の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・一括交付金に関し、学校施設の改築、補修及び耐震化事業はハード事業の対象となるのか。また、学校施設の耐久度調査はソフト事業の対象となるのか。
- ・沖振法改正案には、農業の振興に関する特別の規定がなく、現行法のような法文上の位置づけがなぜされていないのか。
- ・埋立て事業と同様、自然の海岸線の風景に影響を与えている海岸事業のひとつである海岸養浜事業とはどのような事業であるのか。また、沖縄での実績を伺いたい。

照 屋 寛 徳君（社民）

- ・跡地利用法改正案第 8 条では、県及び関係市町村による返還前の基地の立入り調査及び測量のための国によるあっせんを努力規定としている。義務規定とすべきであると考え、政府の見解を伺いたい。
- ・沖縄振興開発金融公庫が果してきた意義及び今後 10 年間においてどのような役割を期待しているのか。
- ・政府は在日米軍再編のロードマップ(2006 年)において、在沖海兵隊の定員数を 18,000 人と公表していたところ、最近の日米協議において米側から定員数が 21,000 人に

変更したと説明を受けていたにも拘らず、公表しなかった理由を伺いたい。

石 田 三 示君（きづな）

- ・沖縄の農村整備の重要性に対する政府の認識を伺いたい。
- ・サンゴ礁、農地を守るための赤土流出防止対策を伺いたい。

遠 山 清 彦君（公明）

- ・多くの外国人観光客に沖縄県を訪問して貰うことを目指す一方で、外国語のガイドや案内表記の不足などニーズに応え切れていない面がある。政府は外国人観光客の立場に立った観光振興戦略として、どのような取組を行っているか現状を説明願いたい。
- ・本年 5 月に沖縄県で開催される第 6 回目の太平洋・島サミットに関し、同サミットの開催地を原則として沖縄県とすることを提案したいが、玄葉外務大臣の所見を伺いたい。
- ・跡地利用法改正案では、題名が「沖縄県における駐留軍用地の利用の促進及び円滑化のための特別措置に関する法律」と改められ、現行法の題名から「返還」という文言がなくなっているが、その理由を伺いたい。

瑞慶覧 長 敏君（民主）

- ・保育所入所待機児童対策特別事業基金による事業が今年度で終了することを踏まえ、県は一括交付金を活用して基金の上積みを図り、事業拡大を検討しているが、一括交付金をこのような事業に充てることは可能であるのか。
- ・沖縄県は民立民営による学童保育が多く、保育料が本土に比べて高い現状であるが、保護者等が要望する保育料の軽減措置に一括交付金を活用することが可能であるのか。

- ・返還が合意されている嘉手納以南の5施設で働く日本人従業員数と、これらが返還された後、同施設で働く日本人従業員の雇用対策として、政府はどのようなことを検討しているのか伺いたい。

浅野 貴博君(大地)

- ・一括交付金に関し、国が関与することにより使い勝手の良い交付金でなくなるのではないかという懸念を沖縄県が持っていることについて、川端国務大臣の見解を伺いたい。
- ・政府は最小限の関与しかせず、沖縄県が自主的に計画を策定し、それを進めていくのも沖縄県自身であるということを川端国務大臣に再度確認したい。